

2018 年度 センター試験 政治・経済（本試験） ワンポイント解説

第1問	問1	ア→空欄の直前にある「国家の役割を、国防、司法、治安の維持に限定する考え方」から判断する。 イ→リード文の趣旨を踏まえた穴埋め。第1段落3～5行目で国家権力の制限、第3段落5～6行目で政府介入の是非について記載されていることから考える。
	問2	Aの「第三の道」が見慣れない語句であっても、Bの「新自由主義」についての知識と、選択肢の吟味で正解を導くことができる。
	問3	アは自由権、イは社会権、ウは請求権の例を選ぶ問題。
	問4	アメリカとイギリスの政治制度についての基本的な知識を問う問題。
	問5	①道徳など他の社会規範と比較した法の特徴 ②ボーダンの主張 ③法治主義
	問6	①1999年に制定された国会審議活性化法によって、政府委員制度は廃止された。
	問7	価格が P' に規制されると、需要量は Q_2 であるが、供給量は Q_1 しか無いため取引される量は Q_1 となる。
	問8	①Aの所得分布で示される不平等の度合いはBのそれよりも小さい。 ②上位20パーセントまでの人々が全体の60パーセントを占めている。 ③すべての人の所得が同じ割合で増えると、45度線からさらに乖離する。
	問9	③一般家庭への電力の小売りは2016年に自由化された。
	問10	①原則に反しない限り認められる。 ②自衛隊の最高指揮監督権は内閣総理大臣が有する。 ③禁止されていない。2014年の憲法解釈変更の閣議決定や2015年の安全保障関連法の成立によって、集団的自衛権の行使が一部容認された。
第2問	問1	冷戦期のアメリカのトルーマン・ドクトリンや、マーシャル・プランに関する問題。イはトルーマン・ドクトリンの内容に関する正確な理解が求められる。
	問2	④スミソニアン協定は、ニクソン・ショックによる国際経済体制の混乱を收拾させるためのもの。
	問3	アは1945年、イは1946年、ウは1948年である。イとウは流れで順序を判断できるが、アとの順序を考える必要があるため、正確な年号の知識が必要となる。
	問4	①神武景気ではなく、いざなぎ景気。 ③日本は1964年にIMF8条国に移行し、国際収支上の理由で為替制限ができなくなった。 ④コンビナートが太平洋沿岸地域を中心に建設された。
	問5	①戦後初めて建設国債が発行されたのは1966年度。 ②IAEAの設立は1957年。 ④第一次石油危機は、イラン革命ではなく第四次中東戦争を契機に勃発した。
	問6	②このような事実はない。パキスタンは核実験を行い、核保有国となっている。
	問7	日本外交三原則に該当しないものを選ぶ。

第3問	問8	④ガイドラインがはじめて策定されたのは1978年。 ①老人保健法の施行は1983年。 ②前川レポートの発表は1986年。 ③自由民主党と民主党の二つの政党が対立する構図が現れたのは2000年代。
	問1	Aの「トレード・オフ」が見慣れない語句であっても、「プライマリー・バランス」について理解していれば正解を判断できる。
	問2	①先進国ではなく、発展途上国。 ②南南問題ではなく、南北問題。 ③無償資金協力や技術協力といった、返済不要の援助もある。
	問3	Aは1948年、Bは1995年、Cは1967年、Dは2001年である。GATT発効からWTO発足、さらにその後のドーハ・ランド交渉の開始までの一連の流れを押さえれば、具体的な年号が出てこなくても解答できる。
	問4	Aは石炭、Bは原油や天然ガス、Dは原子力が主要なエネルギー源であることから考える。Cは原子力が0.0%という点から考える。
	問5	経済発展の原動力としてイノベーションの重要性を強調したのはシュンペーター。
	問6	①国庫支出金は自主財源ではなく、依存財源。 ②三位一体の改革において、地方交付税は減額された。 ③北海道夕張市は財政再生団体となった。
	問7	②賦課方式ではなく積立方式。 ③生活保護費ではなく年金。 ④ビスマルクは「アメとムチの政策」のもと、社会保険制度を整備した。
第4問	問8	④日本を指す。 ①公的負担分がOECD平均以上の国の中でも、韓国やフランスは全人口に占める20歳未満人口がOECD平均を下回っている。 ②フランスを指す。フランスは全人口に占める20歳未満人口がOECD平均を下回っている。 ③私的負担分がOECD平均以上である国の中でも、アメリカは全人口に占める20歳未満人口がOECD平均を上回っている。
	問1	①はアメリカ、②はフランス、③はドイツ、④は日本を指すと分かれば、あとはグラフの数値を丁寧に読み取ればよい。
	問2	日本の国会についての基本的な知識を問う問題。
	問3	地方公共団体の住民が有する直接請求権についての、基本的な知識を問う問題。
	問4	①は2012年、②は1954年、③は1998年、④は1971年に設置された。復興庁設置の背景を考えれば容易に解答できる。
	問5	ポジティブ・アクションについての問題。男女雇用機会均等法では、男女の均等な機会や待遇の確保となっている事情を改善するためのポジティブ・アクションを講じることを認めている。
問6	②国民には、保護する子女に普通教育を受けさせる義務がある。 ③学問の自由には、大学自治が含まれる。 ④小中学校での教育を無償で提供することとされている。	

	問 7	ア→「正社員よりも週の所定労働時間が短い労働者」がパートタイム労働者を指すことから、パートタイム労働法と判断できる。 イ→対象業務が限定されていたが、法改正によって対象業務が拡大したのは労働者派遣法。 ウ→高年齢者雇用確保措置を定めているのは高年齢者雇用安定法。
	問 8	②違憲とされていない。最高裁判所が違憲とした判例 12 件を押えていたかがポイント。